



# 平成30年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年12月20日

上場会社名 サツドラホールディングス株式会社  
コード番号 3544 URL <https://satudora-hd.co.jp>

上場取引所 東 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富山 浩樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 高野 徹朗

TEL 011-788-5166

四半期報告書提出予定日 平成29年12月22日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年5月期第2四半期の連結業績(平成29年5月16日～平成29年11月15日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第2四半期	38,698		204		209		82	
29年5月期第2四半期	51,896		816		806		533	

(注) 包括利益 30年5月期第2四半期 79百万円 ( %) 29年5月期第2四半期 540百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第2四半期	18.05	
29年5月期第2四半期	116.10	

(注) 平成29年5月期第2四半期については、単独株式移転により完全子会社となった株式会社サッポロドラッグストアの連結財務諸表を引き継いで作成し、当社は3ヶ月間、連結子会社は、9ヶ月間の会計期間になっているため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第2四半期	32,523	8,328	25.5
29年5月期	30,331	8,398	27.6

(参考) 自己資本 30年5月期第2四半期 8,297百万円 29年5月期 8,369百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期		0.00		35.00	35.00
30年5月期		0.00			
30年5月期(予想)				28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年5月期期末配当金には、記念配当8円00銭が含まれております。

## 3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年5月16日～平成30年5月15日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,900		450		450		140		30.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 前期実績については、単独株式移転により完全子会社となった株式会社サッポロドラッグストアの連結財務諸表を引き継いで作成し、当社は9ヶ月間、連結子会社は、15ヶ月間の会計期間になっているため、通期連結業績予想の対前期増減率については記載しておりません。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期2Q	4,742,000 株	29年5月期	4,742,000 株
期末自己株式数	30年5月期2Q	147,398 株	29年5月期	147,398 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年5月期2Q	4,594,602 株	29年5月期2Q	4,594,602 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 前第2四半期連結累計期間(平成28年5月16日から平成28年11月15日まで)の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社サッポロドラッグストアの四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。

これに伴い、当社グループの連結財務諸表における当社及び連結子会社の会計期間は以下の通りです。

サツドラホールディングス株式会社…平成28年8月16日～平成28年11月15日(3ヶ月)

株式会社サッポロドラッグストア…平成28年2月16日～平成28年11月15日(9ヶ月)

Create株式会社…平成28年2月16日～平成28年11月15日(9ヶ月)

株式会社リージョナルマーケティング…平成28年2月1日～平成28年10月31日(9ヶ月)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、平成28年8月16日に単独株式移転により株式会社サッポロドラッグストアの完全親会社として設立され、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は単独株式移転により完全子会社となった株式会社サッポロドラッグストアの四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。これに伴い、当社グループの連結財務諸表における当社及び連結子会社の会計期間は以下の通りです。

会社名	会計期間	月数
サツドラホールディングス株式会社	平成28年8月16日～平成28年11月15日	3ヶ月
株式会社サッポロドラッグストア	平成28年2月16日～平成28年11月15日	9ヶ月
C r e a r e株式会社	平成28年2月16日～平成28年11月15日	9ヶ月
株式会社リージョナルマーケティング	平成28年2月1日～平成28年10月31日	9ヶ月

これに伴い、当第2四半期連結累計期間は比較対象となる前第2四半期連結累計期間と対象期間が異なるため、対前年同四半期比較の記載はしていません。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国新政権の動向懸念や地政学リスクの発生などはあるものの、政府及び日本銀行による各種政策の効果などにより全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

ドラッグストア業界におきましては、小売業全体での業種・業態を超えた激しい競争や企業の生き残りをかけた統合・再編の動きが活発化しており、依然として厳しい状況が続いておりますが、訪日外国人が増加するなど明るい話題もありました。

このような状況のもと、当社グループでは「健康で明るい社会の実現に貢献する」を経営理念に掲げ、その実現に向け中期経営計画を策定し、「成長戦略」として①強固なリージョナル・チェーンストアづくり、②リージョナル・プラットフォームづくり、③アジアン・グローバルへの発信に取り組むほか、昨今のテクノロジーの目覚ましい進化を背景に、先進のテクノロジーを経営に取り込むことで生産性の向上や新たなサービスの創出など、積極的なテクノロジーの活用を目指しております。

#### <中期経営計画の推進>

##### ① 強固なリージョナル・チェーンストアづくり

###### (積極出店戦略)

積極出店戦略によるドミナント化の深耕と店舗標準化による効率性の追求を目指し、ドラッグストア9店舗を新たに開店する一方、経営効率化の観点からドラッグストア2店舗を閉店し、平成29年11月15日現在、道内にドラッグストア166店舗、調剤10店舗を運営しております。また、今後のさらなる新規出店に備えるため、昨年より新物流センターを稼働させ物流効率の向上を図る一方、新卒者を中心に積極的な人員確保に努めております。

###### (差別化戦略)

「サツドラ」ブランドを強く確立するため、昨年、当社グループのストアブランドを「サッポロドラッグストア」から愛称の「サツドラ」へ変更するとともに、ロゴマークも刷新いたしました。新ブランドでの新規出店と既存店の看板改修等（順次実施）に加え、認知度向上を図るため、各メディアや媒体、キャンペーン等を積極的に活用しながら新ブランドのアピールを強化しております。

###### (低価格戦略)

お客さまに毎日安心してお買い物をしていただくため、「サツドラマンスリー」（販促冊子）の月間特売商品に加え、数ヶ月間に渡って特売商品を展開する「サツ安超プライス」を昨年より導入し、アイテム数の拡大を図りながら継続的に実施しており、お客さまから大変ご好評をいただいております。

今後とも熾烈な低価格競争が繰り返されるなか、商品政策の見直し等による売上総利益率の改善に向けた取り組みを積極的に推進いたします。

##### ② リージョナル・プラットフォームづくり

###### (差別化戦略)

地域密着のマーケティングによる差別化を目指し、そのプラットフォーム拡充に向けた積極的な営業を展開し、北海道共通ポイントカード「E Z O C A」に道内でホームセンターをチェーン展開する大手提携先が、また、

「WeChat Pay」に道内で大型リゾート施設を複数運営する大手提携先がそれぞれ新たに加わりました。

これらの結果、平成29年9月に「EZOCA」会員数は150万人を超え、道内の世帯カバー率も50%を超えております。

### ③ アジアン・グローバルへの発信

北海道ブランドと「サツドラ」ブランドとを発信し、インバウンド需要とアウトバウンド需要とを積極的に取り込むため、平成29年11月15日現在、道内外にインバウンドフォーマット21店舗を運営するほか、台湾での今後の業況拡大を見据え「台湾札幌菓粧有限公司」を設立しております。

また、北海道の魅力、北海道ブランドを国内外に発信するため、新規事業として「北海道くらし百貨店」事業を立上げ、新規出店2店舗と通信販売（EC）サイトを運営しております。

なお、平成29年9月に、当社グループがこれまでに培ったノウハウや人脈を活かすべく、インバウンド専門のマーケティング会社「VISIT MARKETING株式会社」を設立しております。

### <ITの活用>

AI、IoT等の先進のテクノロジーを経営に取り込み、地域のお客さまへ「より便利な生活」を提供することを目指し、「エーアイ・トウキョウ・ラボ株式会社」（平成29年9月末に「AITOKYO LAB株式会社」へ社名変更）と「GRITWORKS株式会社」とを連結子会社化しております。

また、平成29年10月に、「Satudora Innovation Initiative（SII）」を発足して、当社グループの持つデータ、ノウハウ、リソースをオープン化し、その活用を望む様々な企業等と共に、テクノロジーの活用によって地域の社会課題の解決のためのイノベーション創出に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は386億98百万円、営業利益は204百万円、経常利益は209百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は82百万円となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ21億92百万円増加し325億23百万円となりました。これは主に、商品が7億97百万円、有形固定資産が7億76百万円、敷金及び保証金が3億46百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ22億62百万円増加し241億95百万円となりました。これは主に、買掛金が12億47百万円、長期借入金が6億87百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ70百万円減少し83億28百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により82百万円増加したものの、配当金の支払により1億60百万円減少したことなどによるものであります。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、13億46百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の獲得額は7億80百万円となりました。これは主に、減価償却費5億3百万円、仕入債務の増加12億47百万円などの増加要因と、売上債権の増加2億55百万円、たな卸資産の増加7億98百万円などの減少要因によるものであります。

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出額は13億80百万円となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出8億60百万円、敷金及び保証金の差入による支出4億57百万円などによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の獲得額は2億52百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が20億円、短期借入金の減少額が4億円、長期借入金の返済による支出11億75百万円などによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月期の連結業績予想については、平成29年12月8日の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,693	1,346
売掛金	911	1,167
商品	7,700	8,498
その他	1,083	1,390
貸倒引当金	△58	△58
流動資産合計	11,331	12,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,308	7,082
土地	5,527	5,629
その他（純額）	1,562	1,462
有形固定資産合計	13,397	14,174
無形固定資産		
投資その他の資産	335	353
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,403	4,750
その他	805	857
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	5,190	5,589
固定資産合計	18,924	20,117
繰延資産	75	62
資産合計	30,331	32,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,455	7,702
短期借入金	2,150	1,750
1年内返済予定の長期借入金	2,488	2,625
未払法人税等	117	75
賞与引当金	358	489
その他	1,551	2,022
流動負債合計	13,121	14,664
固定負債		
長期借入金	7,186	7,873
退職給付に係る負債	369	386
資産除去債務	355	394
その他	899	876
固定負債合計	8,811	9,531
負債合計	21,933	24,195
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,099	2,099
利益剰余金	5,584	5,506
自己株式	△305	△305
株主資本合計	8,378	8,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	5
退職給付に係る調整累計額	△13	△7
その他の包括利益累計額合計	△8	△2
非支配株主持分	28	30
純資産合計	8,398	8,328
負債純資産合計	30,331	32,523

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月16日 至平成28年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月16日 至平成29年11月15日)
売上高	51,896	38,698
売上原価	39,551	29,643
売上総利益	12,345	9,055
販売費及び一般管理費	11,528	8,850
営業利益	816	204
営業外収益		
固定資産受贈益	44	39
その他	31	32
営業外収益合計	76	71
営業外費用		
支払利息	64	38
開業費償却	13	9
その他	8	19
営業外費用合計	86	66
経常利益	806	209
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	34
固定資産除却損	—	16
減損損失	—	14
特別損失合計	—	64
税金等調整前四半期純利益	806	144
法人税等合計	276	70
四半期純利益	529	73
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益	533	82



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月16日 至平成28年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月16日 至平成29年11月15日)
四半期純利益	529	73
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整額	10	5
その他の包括利益合計	10	5
四半期包括利益	540	79
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	544	88
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月16日 至平成28年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月16日 至平成29年11月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	806	144
減価償却費	688	503
賞与引当金の増減額(△は減少)	272	130
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	26	16
固定資産除却損	—	16
減損損失	—	14
店舗閉鎖損失	—	34
固定資産受贈益	△44	△39
支払利息	64	38
繰延資産償却額	15	12
売上債権の増減額(△は増加)	174	△255
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,247	△798
仕入債務の増減額(△は減少)	601	1,247
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9	△45
その他	27	△168
小計	1,374	852
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△64	△37
法人税等の支払額	△712	△35
営業活動によるキャッシュ・フロー	599	780
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社株式の取得による支出	△5	△76
有形固定資産の取得による支出	△1,002	△860
無形固定資産の取得による支出	△71	△74
敷金及び保証金の差入による支出	△447	△457
敷金及び保証金の回収による収入	176	89
預り保証金の受入による収入	11	9
預り保証金の返還による支出	△8	△7
繰延資産の取得による支出	△38	—
その他	△8	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,393	△1,380
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	700	△400
長期借入れによる収入	1,800	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,244	△1,175
配当金の支払額	△123	△160
その他	△61	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	70	252
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△723	△347
現金及び現金同等物の期首残高	2,289	1,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,566	1,346

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。